

労働力調査の結果表章における産業分類の改定について

平成21年1月分結果から、新たな産業分類による結果表章に移行します。

労働力調査では、就業者数について、日本標準産業分類に基づく産業別の結果表章を行っています。この度、日本標準産業分類が改定（第12回改定、平成19年11月）されたことに伴い、改定された分類（以下「新産業分類」という。）による結果表章へ移行します。

改定の詳細については <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sangyo.htm> を御覧ください。

【新産業分類による結果表章】

1. 開始時期

- ア 基本集計 ... 平成21年1月分結果（平成21年2月27日公表予定）
- イ 詳細集計 ... 平成21年1～3月期平均結果（平成21年5月末公表予定）

2. 新産業分類の表章項目

ア 基本集計

原則として、新産業分類の大分類項目及び中分類項目を表章（現在は第11回改定の大分類項目及び中分類項目を表章）します。

ただし、一部については以下のとおりとします。

- ・ 「卸売業、小売業」のうちの中分類「無店舗小売業」については表章せず、小売業の主な販売品により、それぞれの小売業（例えば「飲食料品小売業」）に分類
- ・ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業」、「金融業、保険業」及び「不動産業」については、現在と同様に、中分類項目をまとめて表章

イ 詳細集計

大分類項目を表章します。

【新産業分類への移行に伴う措置（結果の利用・分析の便に資するための措置）】

3. 新産業分類による遡及結果表の作成

- ア 平成20年1月分～12月分 ... 平成21年2月下旬までに公表予定
（平成21年1月分結果の公表に先行して公表）
- イ 平成19年1月分～12月分 ... 平成21年5月末までに公表予定

4. 現行の産業分類による結果表の継続

現行の産業分類による結果表（基本集計）については、平成21年12月分まで継続して作成します。

公表は、新産業分類による当該月次結果（基本集計）の公表から3週間以内に行います。

上記3、4の公表日程については、決定次第詳細をお知らせします。

- （別紙1）労働力調査における産業分類（大分類）新旧対応図
- （別紙2）労働力調査に適用する新産業分類の表章項目

} 次ページ以降を御覧ください。

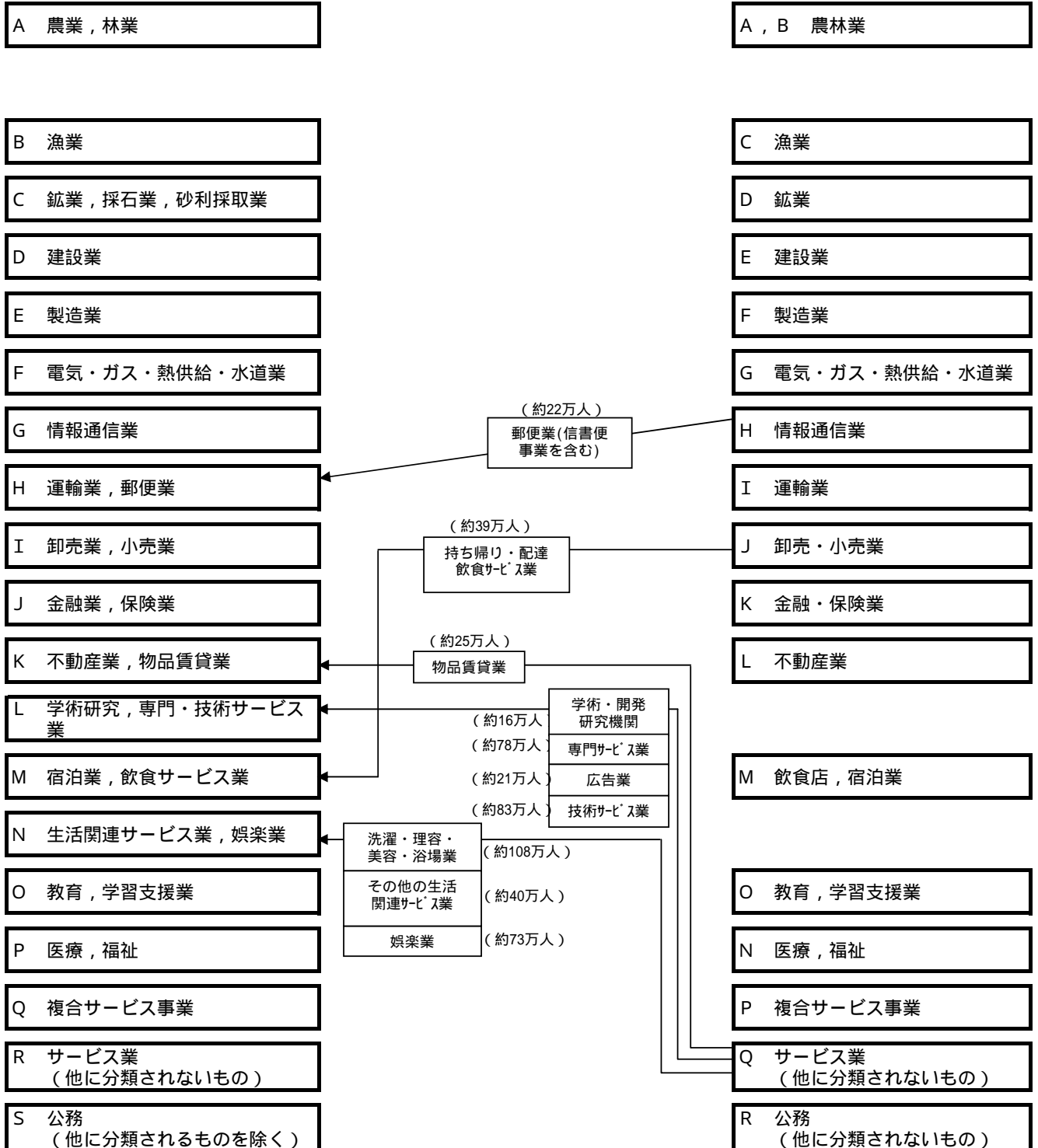
(別紙1)

労働力調査における産業分類(大分類)新旧対応図

(日本標準産業分類第12回改定による)

【第12回改定】
(平成21年1月～)

【第11回改定】
(平成15年1月～平成20年12月)



新旧産業分類間の移動(注)

(注) 産業間の移動については主なものを記載。

なお, ()内は分類変更に伴い移動するとみられる就業者数(平成20年1月分について試算)。

(別紙2)

労働力調査に適用する新産業分類の表章項目(平成21年1月～)

項目
農業、林業
農業
林業
非農林業
漁業
漁業(水産養殖業を除く)
水産養殖業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業(家具を除く)
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業(別掲を除く)
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業
放送業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
映像・音声・文字情報制作業
運輸業、郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
水運業
航空運輸業
倉庫業
運輸に附帯するサービス業
郵便業(信書便事業を含む)

項目
非農林業(続き)
卸売業、小売業
卸売業
各種商品小売業
織物・衣服・身の回り品小売業
飲食料品小売業
機械器具小売業
その他の小売業
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
不動産業
物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
専門サービス業(他に分類されないもの)
広告業
技術サービス業(他に分類されないもの)
宿泊業、飲食サービス業
宿泊業
飲食店
持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
その他の生活関連サービス業
娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
医療業
保健衛生
社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業
郵便局
協同組合(他に分類されないもの)
サービス業(他に分類されないもの)
廃棄物処理業
自動車整備業
機械等修理業(別掲を除く)
職業紹介・労働者派遣業
その他の事業サービス業
政治・経済・文化団体
宗教
その他のサービス業
外国公務
公務(他に分類されるものを除く)
国家公務
地方公務
分類不能の産業

(注)

- ・網掛けは現行の産業分類とは分類内容が異なるもの
- ・下線は項目の名称を変更したもの